



# NEWS RELEASE



各位 会社名：岡三証券株式会社 代表者：取締役社長 新堂 弘幸  
住所：東京都中央区日本橋一丁目17番6号

2019年1月4日

岡三証券株式会社  
世界銀行

## 世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」の販売を通じた 社会的責任投資の推進に向けた取り組みについて

岡三証券株式会社では、このたび、世界銀行（国際復興開発銀行：IBRD）が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」について、国内の個人投資家向けに販売を行うこととなりましたので、お知らせいたします。今回発行される債券は、期間3年のメキシコペソ建て債券（発行額：5億2500万メキシコペソ）で、本日より販売いたします。

### 1. 世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドについて

世界銀行は、開発途上国の貧困撲滅および開発支援のため、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境・女性の社会進出等の幅広い分野のプロジェクトに取り組んでいます。世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドはこうした取り組みを支えるために発行されており、投資いただいた資金は開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用されます。

世界銀行は2030年までに「極度の貧困を撲滅」し、「繁栄の共有の促進」を持続可能な形で実現することを使命としており、この2つの目標は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」とも連携しています。

### 2. 今回のサステナブル・ディベロップメント・ボンド発行の背景

本債券は、持続可能な開発目標（SDGs）の第6目標（安全な水とトイレを世界中に）と第14目標（海の豊かさを守ろう）に焦点を当てています。

国際社会において私たちは、海洋プラスチックによる海洋汚染、生態系の破壊等の深刻な問題に直面しています。海は人類の重要な食糧供給源であり、世界の経済活動においても重要な役割を果たしています。

世界銀行は、加盟国と共に海と沿岸海域の環境回復を目指すプロジェクトやプログラムに取り組むとともに、サステナブル・ディベロップメント・ボンドの発行を通じて、国際的な問題となっている海洋汚染問題・プラスチックごみ問題に対する人々の意識を高める取り組みも行っています。（詳細については別添資料をご覧ください。）

岡三証券では、今後もこのような商品の販売等を通じ、日本の個人投資家の皆さまによるESG投資機会のご提供に努めるとともに、社会的責任投資の推進と持続可能な開発目標（SDGs）に貢献してまいります。

---

(ご参考)



#### 「持続可能な開発目標(SDGs)」について

2015年、国連サミットにて国際社会の新たな目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。国連の全加盟国は本アジェンダをもとに、全ての人々に平等な機会を与え、かつ次世代のために地球環境を保護することを目的とし、2030年までに貧困や飢餓・エネルギー・気候変動・平和的社会など、17の具体的目標の達成を目指します。日本政府も施策を展開しながら様々なステークホルダーと連携し、目標達成に向け積極的に取り組んでいます。

#### 世界銀行(正式名称:国際復興開発銀行)について

世界銀行(国際復興開発銀行、通称IBRD: International Bank for Reconstruction and Development)は、1944年に設立が合意された国際開発金融機関で、現在189の加盟国が出資し運営しています。加盟国の公平で持続可能な経済成長を目指し、地域及び世界規模の経済や環境問題に効果的に対処していくために、IBRDは中所得国に対し、融資・保証、リスク管理サービスに加え、開発に関わる様々な分野の専門的な分析・助言サービスを提供しています。世界銀行の目標は、世界全体の極度の貧困を終結し、すべての人々が共に豊かに暮らせるよう繁栄の共有を実現することです。世界銀行は融資資金を調達するために、70年以上にわたり国際資本市場で世銀債を発行しています。

#### 岡三証券について

岡三証券株式会社は、1923年創業の岡三証券グループの中核を担う証券会社であり、「最高の資産運用サービスを提供する証券会社」を掲げ、国内62拠点、海外2拠点を展開して投資・資産運用の総合的なサービスをご提供しています。2018年9月末現在の顧客口座数は約50万口座(岡三証券グループでは約75万口座)、預り資産残高は約4.9兆円(同、約5.5兆円)、従業員数は2,779名(同、3,625名)となっております。

以上

報道機関からのお問い合わせは、企画部(広報 03-3275-8248)までお願いいたします。

(別添資料)

## ■世界銀行が取り組む「水と海洋の問題対策支援」プロジェクト事例

### インドネシア：地域・都市部における廃棄物管理改善プロジェクト

インドネシアでは、都市部の人口が増加し観光業が急速に伸びていますが、下水道設備やゴミ回収等のインフラサービスの提供が課題となっています。回収されないゴミが排水溝や下水道に入り込んで洪水の原因となっており、年間800万トンのプラスチックが海へ流出していると推定されています。これらは世界の漁業や人間の健康に危険を及ぼします。

本プロジェクトでは、規制改善やモニタリング、リサイクルプログラムの設計等、都市部の廃棄物管理の強化を支援します。ゴミ回収増加、埋め立て地の拡大、リサイクルの拡大、海洋プラスチックゴミの50%の削減等を目指します。



世界銀行融資額:1億米ドル

詳しくはこちらをご参照ください。(英語)

<http://projects.worldbank.org/P157245/?lang=en&tab=overview>

### アルゼンチン：マタンサ・リアチュエロ川流域の水質改善支援プロジェクト

約64kmに及ぶマタンサ・リアチュエロ川は、100年以上にわたる工業廃棄物及び汚水により、世界で最も汚染された川の1つです。

本プロジェクトは、マタンサ・リアチュエロ川流域とブエノスアイレス州の市と地域における下水処理の改善、中小企業への交付金による河川への産業汚水の排出を削減します。また、環境に配慮した土地の利用と排水計画の促進、継続的かつ持続可能な川の浄化のための制度強化等も支援します。汚水処理設備と清潔な水へのアクセスの改善、河川産業の協力により、その地域に住む700万人の人々（うち10%以上が貧困層）の健康的な生活の実現を目指します。



世界銀行融資額:8億4,000万米ドル

詳しくはこちらをご参照ください。(英語)

<http://projects.worldbank.org/P105680/?lang=en&tab=overview>

※投資資金は、世界銀行の信用力をもって利払い・償還がされます。上記個々のプロジェクトと今回の世銀債の資金は直結しておりませんので、投資家が個々のプロジェクトのリスクを負うことはありません。

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

### <有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

### <債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

### <個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

## <投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客さまにご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）